



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 千代田化工建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 関田 信雄 (TEL) 045-506-9410
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	53,475	△35.3	2,909	1.4	1,272	△66.9	1,308	△37.2
22年3月期第1四半期	82,677	△27.7	2,870	112.1	3,848	17.5	2,081	16.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	05	—	—
22年3月期第1四半期	8	03	8	03

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	310,391	149,430	149,430	48.0	574	39		
22年3月期	328,174	149,253	149,253	45.3	573	61		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 148,882百万円 22年3月期 148,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	3	50	3	50	3	50
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	5	00	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	120,000	△27.1	3,500	—	2,500	—	2,000	—	7	72
通期	240,000	△23.3	6,000	252.5	6,500	34.4	4,000	35.4	15	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	260,324,529株	22年3月期	260,324,529株
23年3月期1Q	1,125,760株	22年3月期	1,117,239株
23年3月期1Q	259,200,391株	22年3月期1Q	259,332,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 生産、受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む状況がみられる一方、韓国及び欧州コントラクターとの競争激化にさらされている状況にあります。

このような状況下、引き続き当社グループは、技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力するとともに、カタールガス社LNG（液化天然ガス）プラント第6、第7系列建設工事、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は196億18百万円（前年同四半期連結累計期間比63.9%減）、連結受注残高は4,822億59百万円（同21.9%増）となりました。また、連結完成工事高については534億75百万円（同35.3%減）、営業利益は29億9百万円（同1.4%増）、経常利益は12億72百万円（同66.9%減）、四半期純利益は13億8百万円（同37.2%減）となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC（設計・調達・施工）業務、カタールにおけるLNG・ガス処理プラントのEPC業務、ブラジルでのFloating（浮体式）LNGプラントの基本設計業務及び複数の基本設計/事業化調査（Feasibility Study）業務を引き続き実施しました。カタールでは、現地子会社が締結した長期サービス契約に基づき、既設LNG・ガス処理プラントにおける比較的小規模の改造・改修案件にかかるEPCm（設計・調達・建設管理）業務を遂行してきており、更に、当社グループとして、同国の他の顧客向けに建設したLNG・ガス処理プラントに対しても同様なサービスを提供すべく営業活動を展開しています。

国内においては、既存設備の改造に係わる検討業務を数件受注し、新潟県や岡山県におけるLNG受入基地建設工事3件をはじめとする既受注案件を引き続き遂行しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に当社グループ一体となって取り組み、先期受注したサウジアラビアでの重質油分解装置のEPC業務及びシンガポールでの脱硫プラントの基本設計業務を遂行しました。こうした業務の遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、エネルギー供給構造高度化法が昨年施行され、それに則して重質油分解装置の装備率向上や設備の統廃合を目指す動きが始まり、製油所再編が加速される中、競争力強化・省エネ化等のための検討業務及び既存設備改造工事を受注しました。また、遂行面ではコンビナート連携事業、RFCC（残油流動接触分解）装置建設工事などが予定通り進捗しています。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械・環境分野においては、太陽光・太陽熱発電などの再生可能エネルギー案件、リチウムイオン電池部材などのエコカー関連案件に代表される低炭素技術分野に加え、新興国の需要増を背景に成長している電子材料分野などにおいて集中的に営業活動を行いました。

医薬品関連分野においては、抗体医薬品、抗がん剤に代表される高活性医薬品等の投資計画案件の増加に対応して積極的に営業活動を行いました。

(注) 事業部門ごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9ページを参照してください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

未成工事支出金が 61億64百万円増加する一方、現金預金・譲渡性預金（有価証券）が 170億22百万円、JV持分資産が 73億16百万円減少したことなどにより、流動資産は 172億6百万円の減少となりました。その結果、資産総額は前連結会計年度末に比べ 177億82百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の減少 69億33百万円、未成工事受入金の減少 55億63百万円、未払法人税等の減少 43億93百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ 179億59百万円減少しました。

(純資産の部)

評価・換算差額等が 1億95百万円減少する一方、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が 4億円増加した結果、純資産は 1,494億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月13日発表の平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の連結業績予想を修正しております。詳細については本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期については不確定な要素が多いことから、現時点においては平成22年5月13日発表の連結業績予想を据え置きます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は148百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,980	43,002
受取手形・完成工事未収入金	50,807	51,318
有価証券	90,841	96,841
未成工事支出金	13,447	7,283
ジョイントベンチャー持分資産	62,600	69,917
その他	23,837	22,357
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	273,512	290,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,956	8,042
土地	11,938	11,938
その他（純額）	1,359	1,468
有形固定資産計	21,255	21,450
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,656	7,855
その他	3,295	3,339
貸倒引当金	△333	△333
投資その他の資産計	10,618	10,861
固定資産合計	36,878	37,454
資産合計	310,391	328,174

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	82,590	89,523
1年内返済予定の長期借入金	4	4
未払法人税等	282	4,675
未成工事受入金	42,605	48,168
完成工事補償引当金	4,454	4,486
工事損失引当金	2,885	4,427
賞与引当金	1,670	3,252
その他	12,972	11,421
流動負債合計	147,466	165,960
固定負債		
長期借入金	10,171	10,000
引当金	2,420	2,428
その他	903	532
固定負債合計	13,495	12,960
負債合計	160,961	178,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	71,160	70,759
自己株式	△1,222	△1,215
株主資本合計	150,446	150,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108	102
繰延ヘッジ損益	△213	△156
為替換算調整勘定	△1,242	△1,315
評価・換算差額等合計	△1,564	△1,369
少数株主持分	548	569
純資産合計	149,430	149,253
負債純資産合計	310,391	328,174

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	82,677	53,475
完成工事原価	76,821	47,366
完成工事総利益	5,856	6,109
販売費及び一般管理費	2,985	3,199
営業利益	2,870	2,909
営業外収益		
受取利息	348	156
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	89	9
不動産賃貸料	35	33
為替差益	489	—
その他	69	150
営業外収益合計	1,083	402
営業外費用		
支払利息	61	62
為替差損	—	1,933
不動産賃貸費用	26	25
その他	17	17
営業外費用合計	105	2,039
経常利益	3,848	1,272
特別利益		
保険解約返戻金	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
特別損失合計	—	146
税金等調整前四半期純利益	3,848	1,235
法人税、住民税及び事業税	2,081	101
法人税等調整額	△345	△153
法人税等合計	1,735	△51
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△20
四半期純利益	2,081	1,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,848	1,235
減価償却費	507	525
受取利息及び受取配当金	△399	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,201	546
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,977	△6,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,565	△7,220
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	602	△5,583
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	3,049	7,316
その他	△914	△1,881
小計	△4,052	△11,431
利息及び配当金の受取額	192	91
利息の支払額	△64	△61
法人税等の支払額	△5,060	△4,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,984	△16,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227	△166
無形固定資産の取得による支出	△248	△198
その他	△26	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	171
株式の発行による収入	7	—
配当金の支払額	△1,678	△809
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,867	△17,025
現金及び現金同等物の期首残高	135,536	139,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,959	122,765

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況（連結）

（単位：百万円）

事業部門の名称	前第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）			当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）		
	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）
1 エンジニアリング 事業	53,108 （ 97.9%）	81,604 （ 98.7%）	394,502 （ 99.8%）	18,060 （ 92.1%）	52,127 （ 97.5%）	481,554 （ 99.9%）
（1）LNGプラント 関係	2,135 （ 3.9%）	30,859 （ 37.3%）	107,426 （ 27.2%）	3,763 （ 19.2%）	18,997 （ 35.5%）	263,061 （ 54.6%）
（2）その他ガス・ 動力関係	3,791 （ 7.0%）	14,465 （ 17.5%）	157,994 （ 39.9%）	1,123 （ 5.7%）	12,486 （ 23.4%）	111,336 （ 23.1%）
（3）ガス化学関係	19 （ 0.0%）	9 （ 0.0%）	855 （ 0.2%）	55 （ 0.3%）	28 （ 0.1%）	611 （ 0.1%）
（4）石油・ 石油化学関係	40,538 （ 74.7%）	26,123 （ 31.6%）	97,931 （ 24.8%）	6,706 （ 34.2%）	11,130 （ 20.8%）	50,173 （ 10.4%）
（5）一般化学関係	5,017 （ 9.3%）	6,244 （ 7.6%）	19,735 （ 5.0%）	3,410 （ 17.4%）	3,161 （ 5.9%）	16,218 （ 3.4%）
（6）一般産業機械関係	239 （ 0.5%）	195 （ 0.2%）	1,832 （ 0.5%）	1,386 （ 7.1%）	5,930 （ 11.1%）	17,307 （ 3.6%）
（7）環境関係・その他	1,366 （ 2.5%）	3,706 （ 4.5%）	8,727 （ 2.2%）	1,614 （ 8.2%）	393 （ 0.7%）	22,846 （ 4.7%）
2 その他の事業	1,161 （ 2.1%）	1,073 （ 1.3%）	962 （ 0.2%）	1,557 （ 7.9%）	1,348 （ 2.5%）	704 （ 0.1%）
合 計	54,270 （100.0%）	82,677 （100.0%）	395,465 （100.0%）	19,618 （100.0%）	53,475 （100.0%）	482,259 （100.0%）
国 内	24,699 （ 45.5%）	35,449 （ 42.9%）	204,847 （ 51.8%）	13,869 （ 70.7%）	26,528 （ 49.6%）	156,154 （ 32.4%）
海 外	29,571 （ 54.5%）	47,228 （ 57.1%）	190,617 （ 48.2%）	5,748 （ 29.3%）	26,946 （ 50.4%）	326,104 （ 67.6%）

（注） 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。